地域のお客さまとともに

～平成１７年度決算ハイライト～

株式会社　静 岡 銀 行

2006. 5. 19

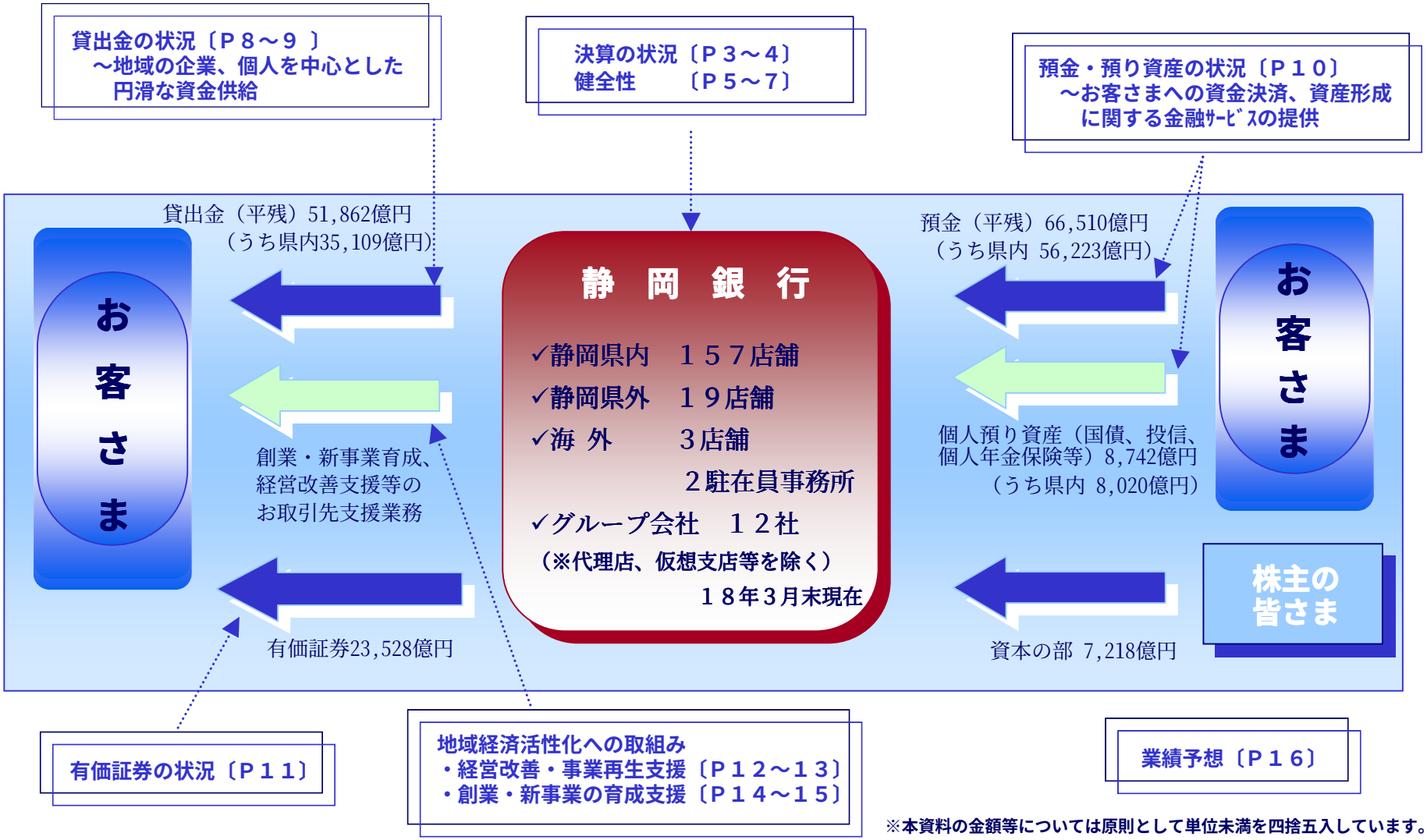
基　本　理　念

地域とともに 夢と豊かさを 広げます。

- 私たちは、地域の総合金融機関として、質の高いサービスを提供し、人々の暮らしと事業の夢の実現に貢献します。
- 私たちは、地域とともに歩む良き企業として、地域の経済と文化の発展に努めます。
- 私たちは、健全性を基本として、時代を先取りする積極的な経営に心がけ、地域社会、お客さま、株主、従業員の幸福を追求します。

地域のお客さまとともに

➢ 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、創業・新事業の支援、企業再生への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に努めております。



※本資料の金額等については原則として単位未満を四捨五入しています。

決算の状況（連結）

（億円、％）

《利益の状況》	17年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,037(1,725)	＋197(＋164)	＋10.7(＋10.5)
連結経常費用	1,455(1,198)	＋125(＋112)	＋9.4(＋10.3)
連結経常利益	582(527)	＋72(＋52)	＋14.0(＋11.0)
連結当期純利益	331(314)	△24(△37)	△6.8(△10.5)

（注）（　）内は、静岡銀行単体の数値

- **連結経常収益 前期比 ＋１９７億円増収　連結経常費用 前期比 ＋１２５億円増加**
- **連結経常利益 前期比 ＋７２億円増益　連結当期純利益 前期比 △２４億円減益**

○静岡銀行グループの連結経常収益は、「資金運用収益」「役務取引等収益」「その他経常収益」の増加により、前期比＋１９７億円増加し２，０３７億円となりました。

「資金運用収益」は有価証券利息配当金および貸出金利息の増加、「役務取引等収益」は個人年金保険販売手数料の増加、「その他経常収益」は株式等売却益の増加を主因として増加しました。

○一方、連結経常費用は「資金調達費用」「その他業務費用」を中心に、前期比＋１２５億円増加し１，４５５億円となりました。

「資金調達費用」は預金利息等、「その他業務費用」は国債等債券売却損の増加が主因です。

○この結果、連結経常利益は前期比＋７２億円増益の５８２億円となりました。

一方、前期に特別利益に計上した厚生年金基金の代行返上関連利益および貸倒引当金取崩額等の特殊要因がなくなったことから、連結当期純利益は前期比△２４億円減益の３３１億円となりました。

《 連結対象会社（12社）》

- 静銀経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱
- 静　銀　リ　ー　ｽ　㈱
- 静岡ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ㈱
- 静　銀　信　用　保　証　㈱
- 静銀ﾃﾞｨｰｼｰｶｰﾄﾞ㈱
- 静岡ｷｬﾋﾟﾀﾙ㈱
- 静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱
- 静銀地頭方代理店㈱
- 静銀総合ｻｰﾋﾞｽ㈱
- 静岡ﾓｰｹﾞｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ㈱
- 静銀ﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾘｴｲﾄ㈱
- 欧　州　静　岡　銀　行

決算の状況（単体）

（億円、％）

【静岡銀行単体】	１７年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,725	＋164	＋10.5
業務粗利益	1,243	＋11	＋0.9
資金利益	1,086	＋39	＋3.7
役務取引等利益	178	＋11	＋6.4
特定取引利益	15	△12	△44.1
その他業務利益	△36	△27	△299.8
（国債等債券関係損益）	△47	△35	△295.2
経　　費　　（△）	732	＋6	＋0.8
一般貸倒引当金繰入額　（△）	26	＋26	―
業務純益	486	△21	△4.2
基礎的業務純益 ※	559	＋40	＋7.7
臨時損益	41	＋74	＋228.0
うち不良債権処理額（△）	21	△56	△72.7
うち株式等関係損益	36	＋13	＋57.7
経常利益	527	＋52	＋11.0
特別損益	△8	△125	△106.7
厚生年金基金代行返上関連利益	―	△ 91	△100.0
貸倒引当金取崩額	―	△ 56	△100.0
固定資産の減損損失（△）	3	△18	△84.5
税引前当期純利益	519	△73	△12.3
当期純利益（前期の特殊要因除く対比）	314	△37（＋28）	△10.5（＋10.0）

※基礎的業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券関係損益

➢経常収益　前期比 ＋１６４億円増収（２期連続）

資金運用収益、役務取引等収益を中心に、前期比＋１６４億円増収の１，７２５億円となりました。

➢業務粗利益　　前期比 ＋１１億円増益（２期連続）

➢業務純益　　前期比 △２１億円減益（５期振り）

➢基礎的業務純益 前期比 ＋４０億円増益（５期連続）

国債等債券関係損益、特定取引利益は減少しましたが、資金利益、役務取引等利益の増加により、業務粗利益は前期比＋１１億円増加し１，２４３億円となりました。
一方、経費、一般貸倒引当金繰入額が増加したため業務純益は前期比△２１億円減益の４８６億円となりました。また、国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除した基礎的業務純益は前期比＋４０億円増益の５５９億円となりました。

➢経常利益　　前期比 ＋５２億円増益（４期連続）

不良債権処理額の減少、株式等関係損益の増加等により、前期比＋５２億円増益の５２７億円、過去最高益となりました。

➢当期純利益　　前期比 △３７億円減益（４期振り）

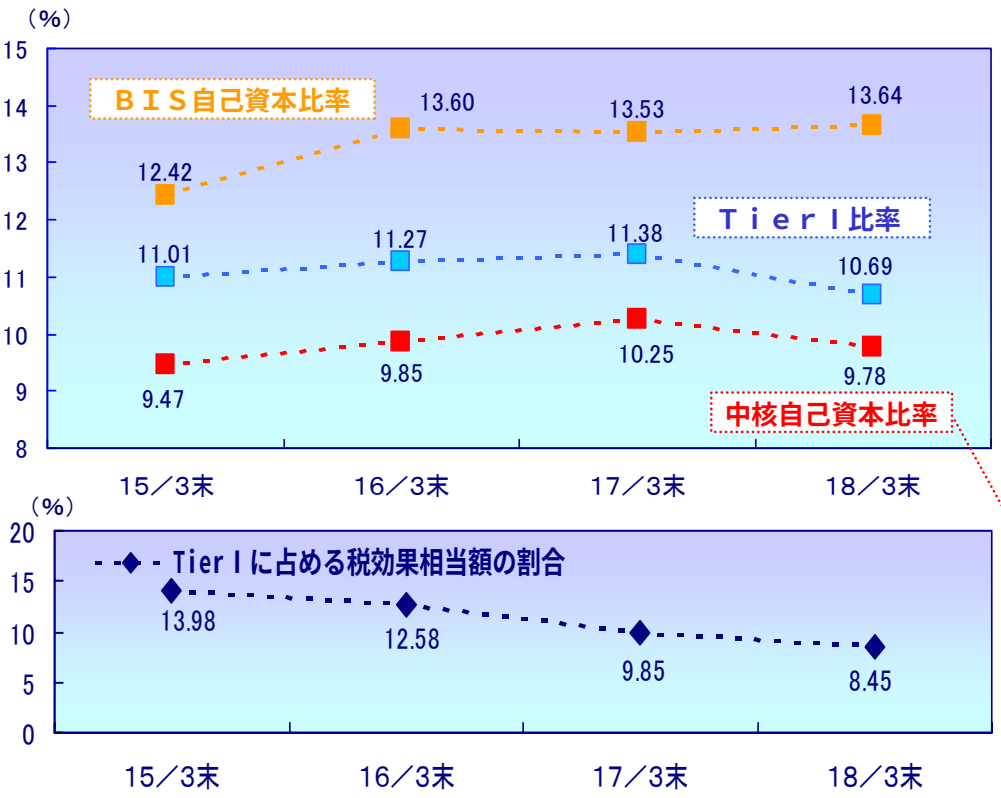
前期の特殊要因である厚生年金基金代行返上関連利益９１億円、貸倒引当金取崩額５６億円等がなくなり、特別損益が△１２５億円減少したため、当期純利益は前期比△３７億円減益の３１４億円となりました。ただし、前期の厚生年金基金代行返上関連利益等控除後の純利益との比較では＋２８億円の増益となり、実質的には過去最高益となりました。

健全性① ～自己資本比率の状況

健全経営により“高い”「自己資本比率」を維持

➢ 平成１８年３月末時点の「ＢＩＳ自己資本比率」（連結ベース)は１３．６４％（うち基本的項目であるＴｉｅｒⅠ比率は１０．６９％）となっています。
融資残高の増加等によりリスクアセットが大幅に増加したため、ＴｉｅｒⅠ比率とＴｉｅｒⅠ比率から税効果相当額を控除した中核自己資本比率（９．７８％）はともに低下しましたが、海外で国際業務を行う銀行の基準とされる８％を余裕をもってクリアしています。

ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）



繰延税金資産の回収可能性の判断について

➢日本公認会計士協会の繰延税金資産の回収可能性判断指針によると、**静岡銀行は第２区分に該当し、繰延税金資産の計上について将来の課税所得見積り等の制限を受けません。**
したがって、課税所得等に関する開示は行っておりません。

〈ご参考〉繰延税金資産の計上限度

例示区分	区分の内容	繰延税金資産の計上基準
第２区分	業績が安定している会社等	一時差異のｽｹｼﾞｭｰﾘﾝｸﾞを行えば、金額・見積期間に関わらず計上が可能
第３区分	業績が不安定な会社等	概ね５年間の課税所得の見積額を限度に計上可能
第４区分	重要な欠損金が存在する会社等	翌期の課税所得見積額を限度に計上が可能
〃（特例）	特殊要因を除けば毎期所得を計上している会社等	概ね５年間の課税所得の見積額を限度に計上可能

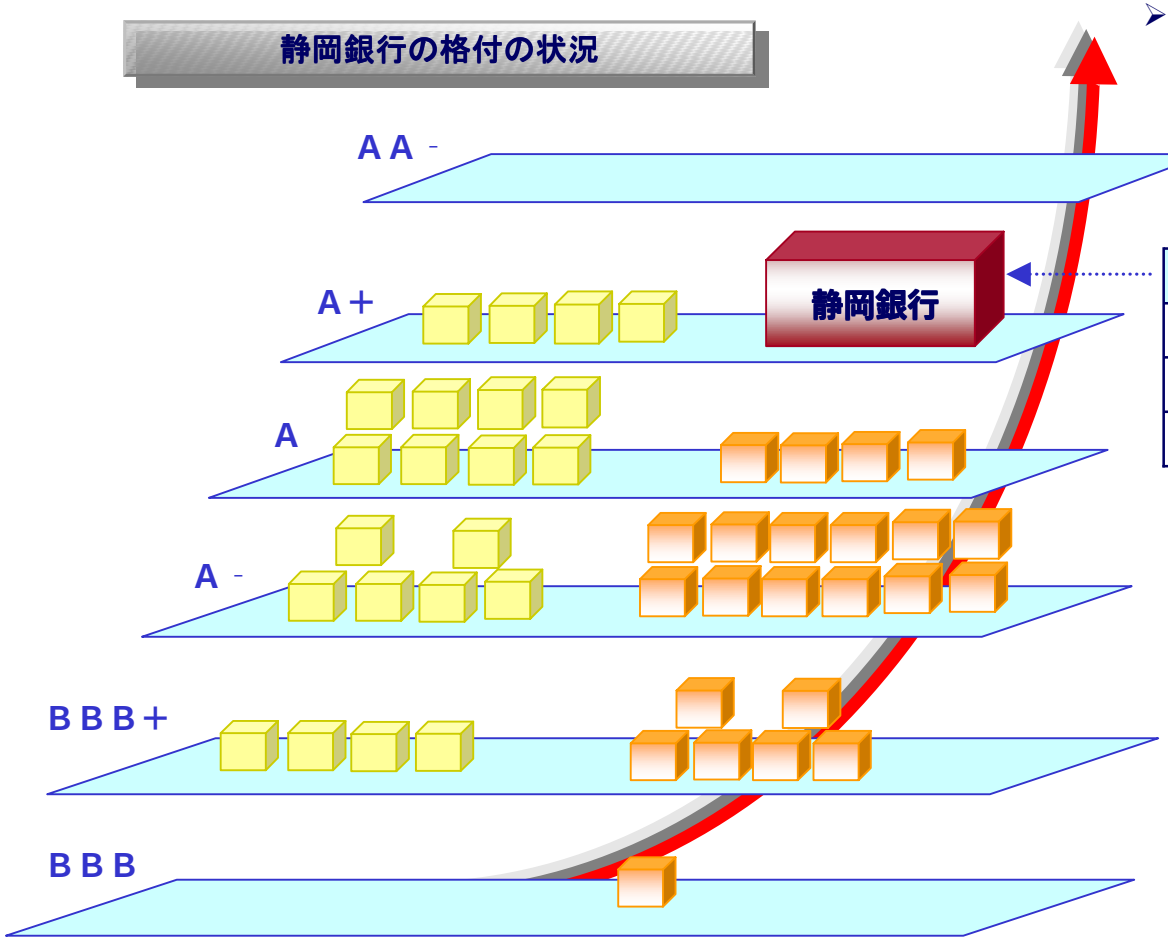
中核自己資本比率とは・・・・

自己資本のうちの基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）から税効果相当額を控除したものを中核自己資本といい、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。

健全性② ～格付の状況

邦銀“トップ水準”の格付が示す信頼性

静岡銀行の格付の状況



〔スタンダード＆プアーズ社の長期格付（ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞより）〕　平成１８年５月１１日現在

地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）　地方銀行

- 静岡銀行は「スタンダード＆プアーズ社」など世界３大格付機関から、日本の大手銀行・地方銀行等のなかでトップ水準の格付を取得しています。

	長期格付	短期格付	財務格付
S&P	A＋	A-1	B＋（※）
ムーディーズ	A1	P-1	C＋
フィッチ	－	F1	B
R&I	AA	－	－

※銀行基礎信用力格付（平成17年7月より取得）

格 付 と は ・・・・

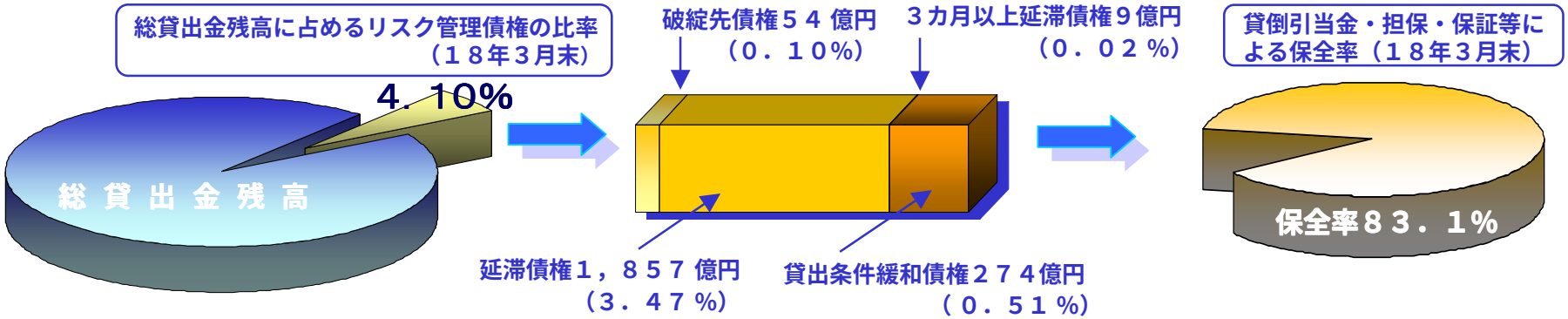
格付は、預金などの元本・利息や社債の償還金などが確実に支払われるかどうかを客観的に示す指標です。

健全性③ ～不良債権の状況

“健全”な資産内容を維持

リスク管理債権の状況（単体ベース）

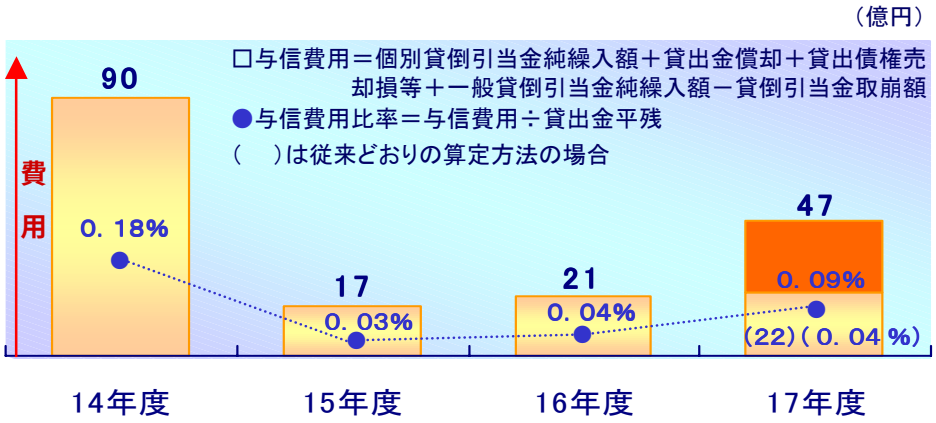
- 平成１８年３月末のリスク管理債権の総額は２，１９４億円（１７年３月末比△３０５億円）で、総貸出金残高に占める割合は４．１０％（部分直接償却を実施した場合は３．８６％）となっています。静岡銀行のリスク管理債権は、損失の発生に備えて「担保」や「貸倒引当金」等により８３．１％が保全されています。



- リスク管理債権から部分直接償却を実施した場合の１３５億円、信用保証協会の保証付貸出金８８７億円を控除すると、総額は１，１７２億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は２．１９％となります。

与信費用の状況

- 貸倒引当金の計上方法の見直し（貸倒実績率の算定期間を３期間から５期間に変更）にともない、当期は４７億円の与信費用を計上しました。
  なお、この見直しにより一般貸倒引当金が２５億円増加しており、従来どおりの算定方法で算出した場合の与信費用は２２億円、与信費用比率は０．０４％となります。

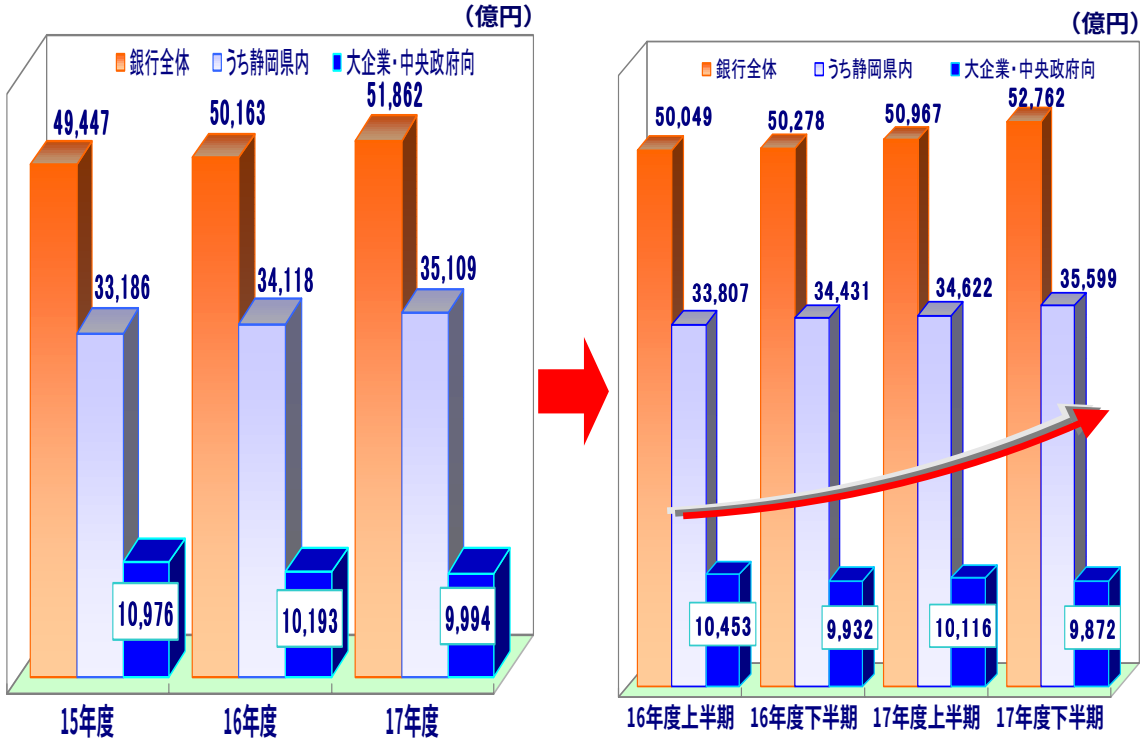


貸 出 金 の 状 況 ①

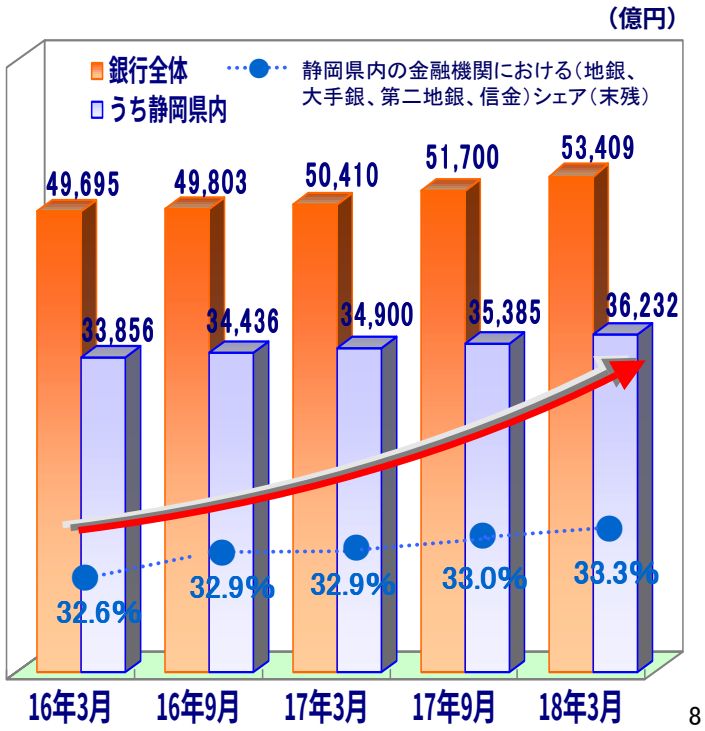
➢平成１７年度も引き続き、採算重視の観点から大企業および中央政府向け貸出金を抑制する一方で、個人向け貸出金および中小企業向け貸出金を中心に増加を図りました。こうした取組みの結果、総貸出金残高（平残）は５１，８６２億円（前期比＋１，６９９億円）、うち個人向け貸出金残高（平残）は１５，４９９億円（同 ＋１，０５７億円）、中小企業向け貸出金残高（平残）は２２，２５２億円（同 ＋７３６億円）、大企業および中央政府向け貸出金残高（平残）は９，９９４億円（同 △１９９億円）となりました。

➢静岡銀行は地域に根ざす金融機関として、引き続き地域のお客さまの資金ニーズに対して、円滑に資金を供給できるよう積極的に努力してまいります。

総貸出金残高（平残）の推移



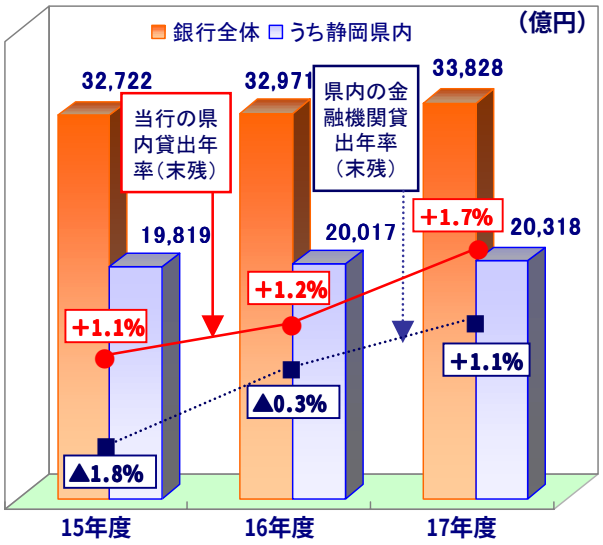
総貸出金残高（末残）の推移

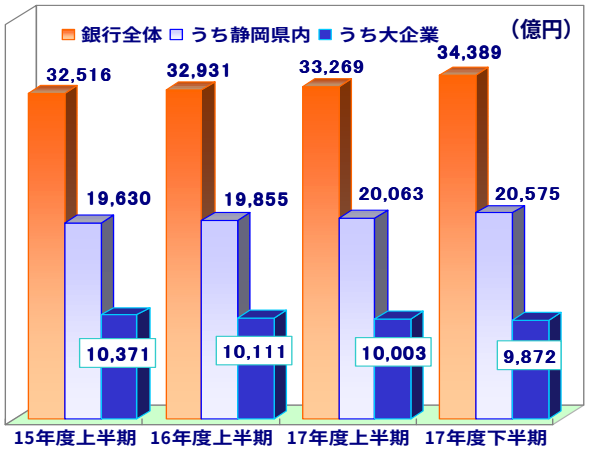


貸出金の状況②

企業向け貸出金残高(平残)の推移

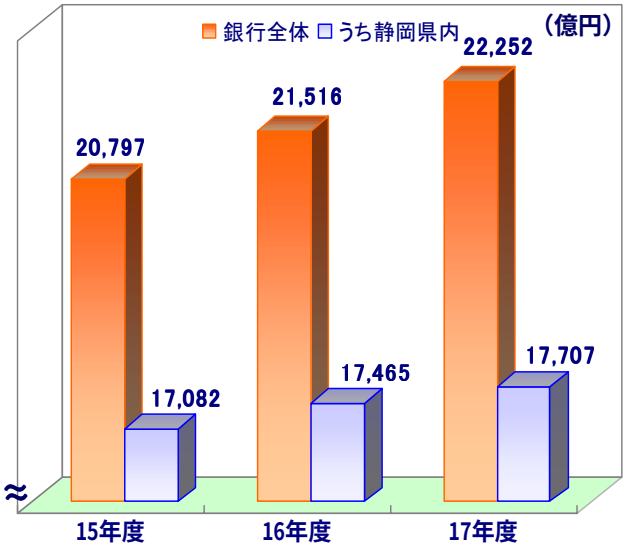
折線ｸﾞﾗﾌ／日銀発表による静岡県内の金融機関貸出
(地銀、第二地銀、信金の計)

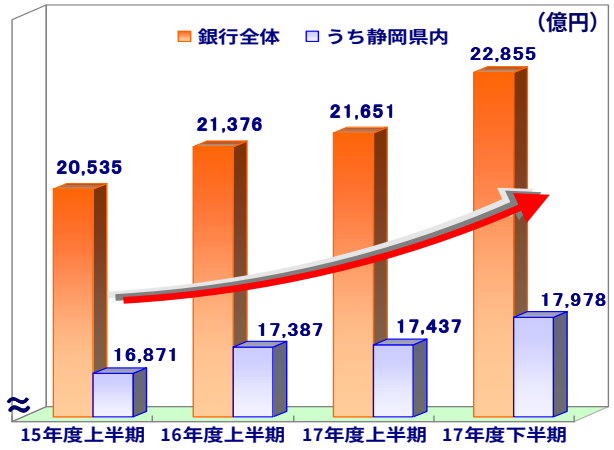




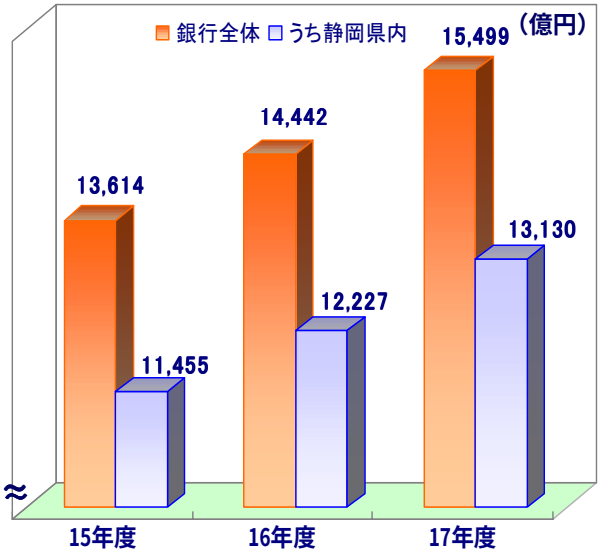
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

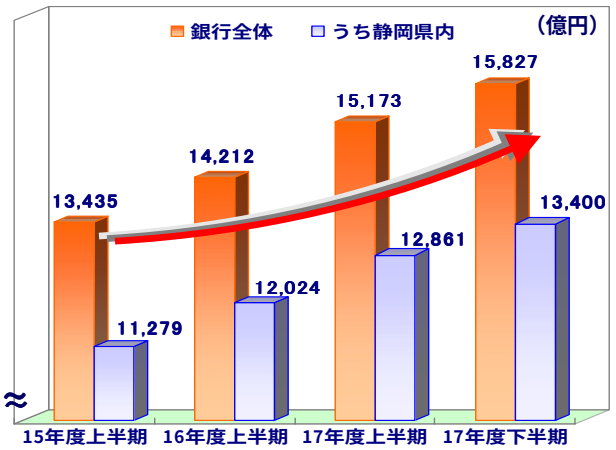
※中小企業には地方公社を含む





個人向け貸出金残高(平残)の推移

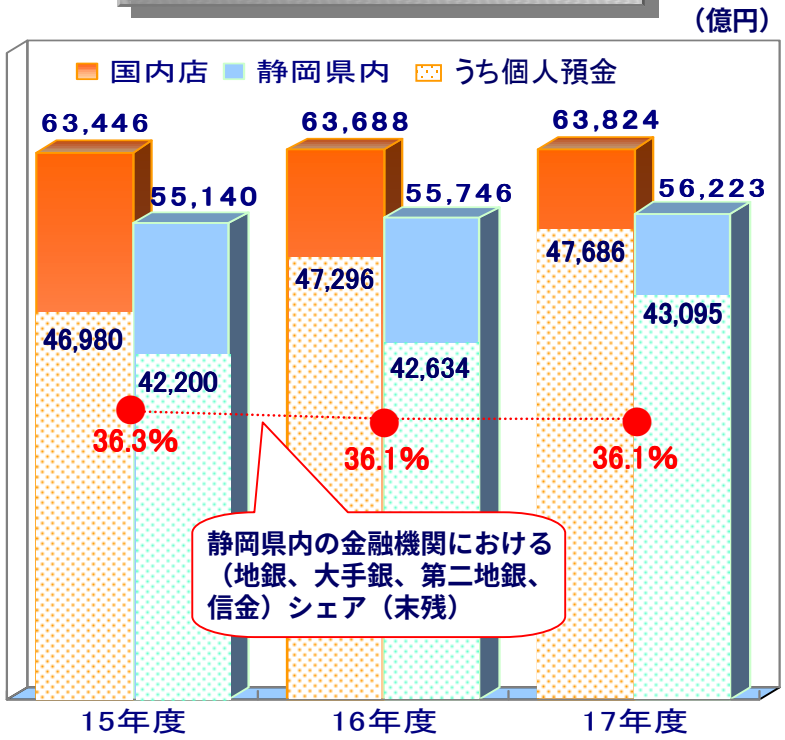




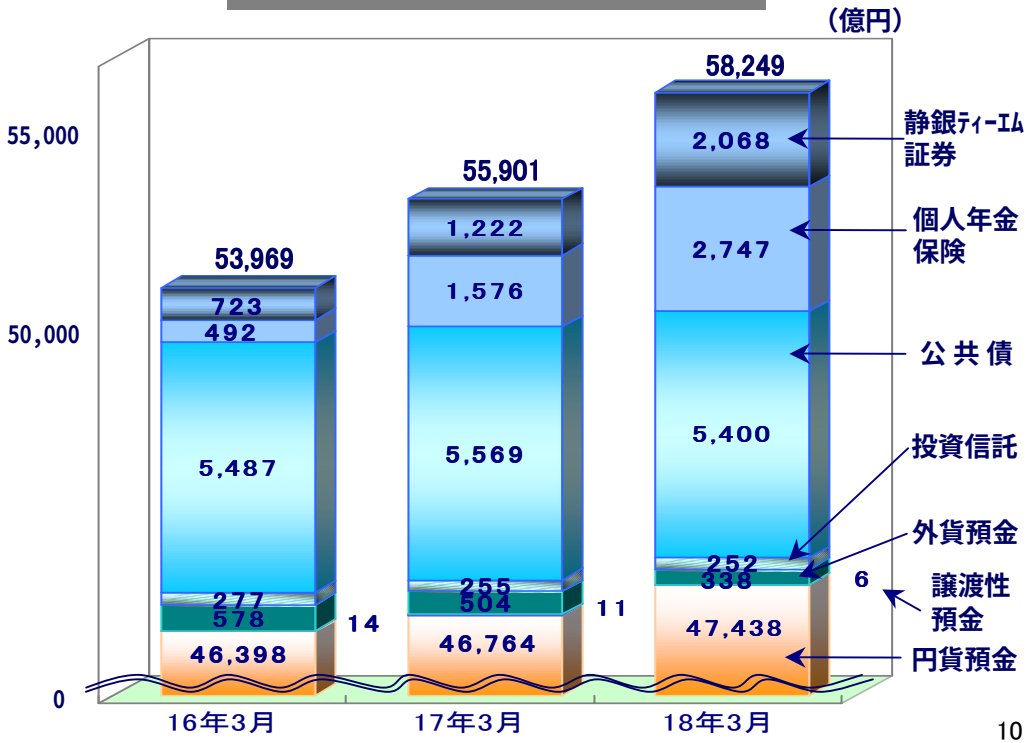
預金・預り資産の状況

- 静岡銀行では、店舗網やＡＴＭネットワークの拡充によるお客さまの利便性向上、ＥＢサービスやインターネットバンキング、テレホンバンクサービスの整備等により、お客さまの生活や事業に不可欠な資金決済機能の充実をはかっています。こうした取組みの結果、平成１７年度の国内営業店預金残高（平残）は６３，８２４億円（前期比＋１３６億円）、うち個人預金残高（平残）は４７，６８６億円（同 ＋３９０億円）、静岡県内預金残高（平残）は５６，２２３億円（同 ＋４７７億円）となりました。
- また、個人のお客さまの多様な資金運用ニーズに迅速・的確にお応えし、資産形成のお手伝いや生活設計のアドバイスを行う地域のホームドクター的な銀行を目指して、国債、年金保険、外貨預金、投資信託等の販売や、静銀ティーエム証券㈱との共同店舗設置による金融のワンストップショッピング化をはかっています。平成１８年３月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は５８，２４９億円（１７年３月末比 ＋２，３４８億円）となりました。
  なお、円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高（静銀ティーエム証券㈱を含む）は１０，８０５ 億円（１７年３月末比＋１，６７９億円）となりました。

預金残高（平残）推移



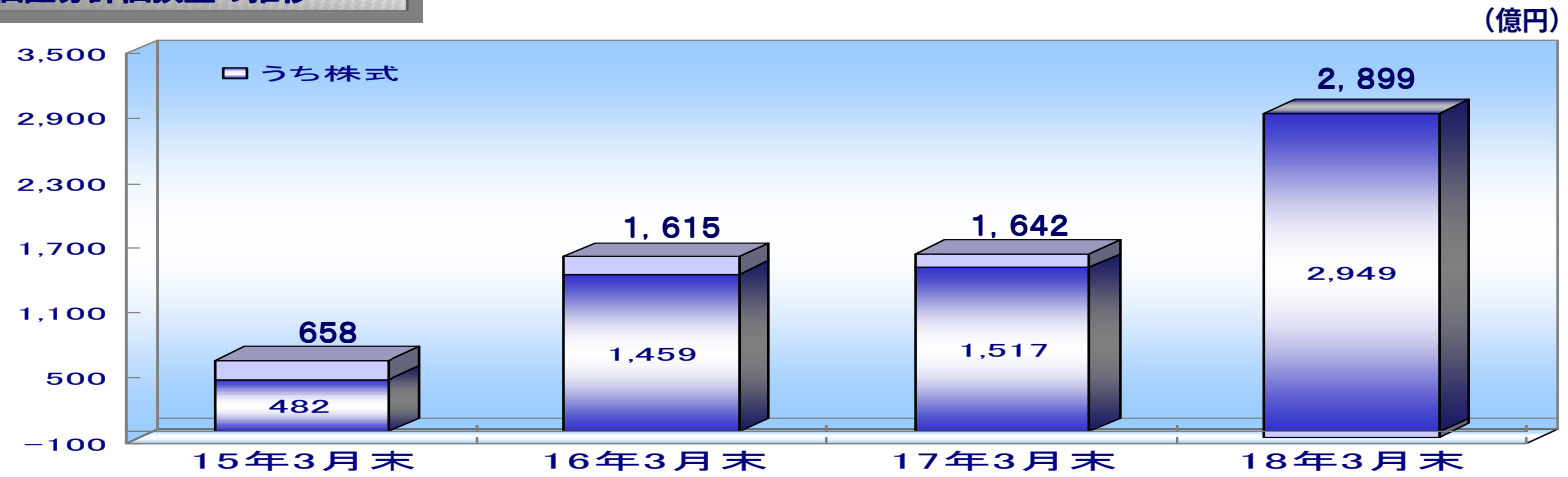
個人預り資産（末残）推移



有 価 証 券 の 状 況

- 銀行がお預かりする預金等は、主として貸出金のほか、「国債」「地方債」「社債」「株式」「外国証券」等の有価証券で運用されています。これらの有価証券のうち保有目的区分が「その他有価証券」で時価のあるものについて、各金融機関はその取得価額と期末時点の時価との差額である評価損益を公表しています（この評価損益は新聞紙上等で含み益と表現されることもあります）。
- 平成１８年３月末のその他有価証券評価損益は＋２，８９９億円（１７年３月末比＋１，２５７億円）、うち株式評価損益は＋２，９４９億円（１７年３月末比＋１，４３２億円）となっています。

有価証券評価損益の推移



日経平均株価	7，972.71円	11，715.39円	11，668.95円	17,059.66 円

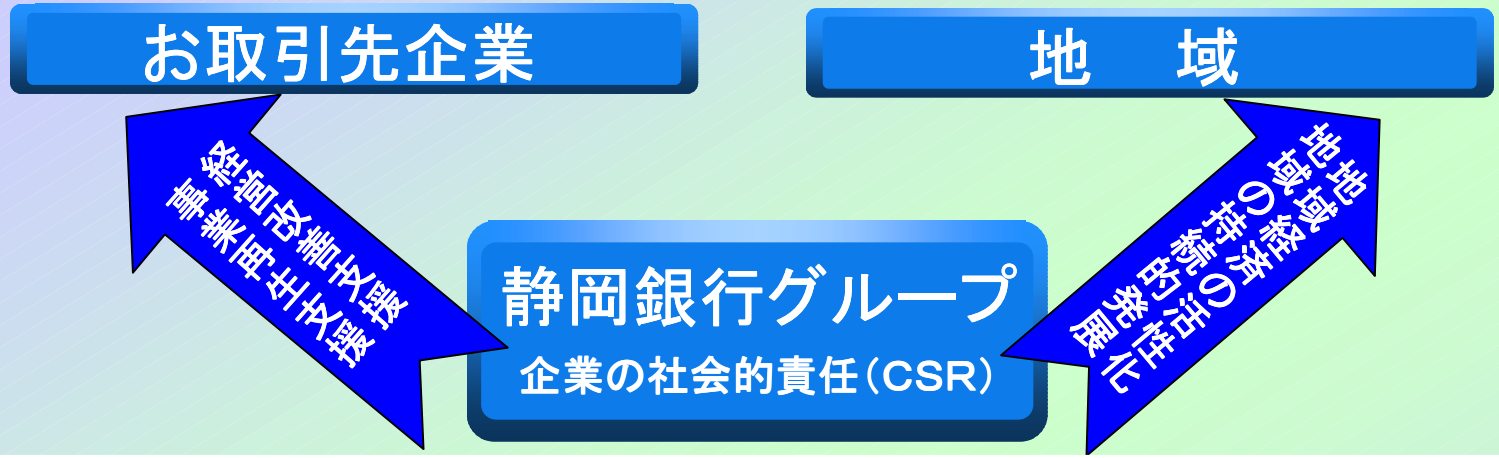
- 有価証券の平均残存期間は円貨債券が２．５１年、外貨債券が１．８３年と、短期維持を基本とし、相場動向に応じた弾力的な対応により、期間損益の確保と健全性の両立に努めています。

有価証券平均残存期間の推移

	１５年3月末	１６年3月末	１７年3月末	１８年3月末
円 貨 債 券	２．３５年	２．１４年	２．３９年	２．５１年
外 貨 債 券	１．０２年	１．４３年	２．０７年	１．８３年

地域経済活性化への取組み① ～経営改善・事業再生支援

➢静岡銀行では、お取引先の経営改善・事業再生支援活動を、「企業の社会的責任（ＣＳＲ）」という観点からも重要な責務として位置づけ、地域社会と一体となって積極的に取り組んでいます。



経営改善支援活動

➢お取引先との日常的なコミュニケーションを基礎とした緊密なリレーションシップに基づく経営改善支援業務を、通常の融資営業業務と位置づけ活動を行っています。とくに、一定条件のお取引先に対する経営改善支援活動を強化するため、「経営改善計画の検証」と「企業実態の評価」を実施しています。

事業再生支援活動

➢地域経済に影響のある企業を主体に「集中対応先」として絞り込みを行い、外部支援機関等とも連携し、「静岡中小企業支援ファンド“パートナー”」やＭ＆Ａなどの各種再生手法を積極活用するなど、グループの総合力を結集して早期の再生実現に取り組んでいます。

地域再生支援活動

➢「点」の再生から地域全体の活性化につながる「面」の再生に向け、行政や他の金融機関との連携による特定業種における地域一体再生や、中心市街地の活性化、公共性の高い企業（第三セクター等を含む）の再生などに取り組んでいます。

地域経済活性化への取組み② ～経営改善・事業再生支援

活 動 実 績

経営改善支援活動

➢平成１５年４月、専担部署として企業経営サポートグループを設置し、お取引先の経営改善や事業再生支援を実施してきました。１７年上半期より、本部専担部署で蓄積した経営改善スキルを営業店が活用する体制で経営改善支援活動に取り組んだ結果、１８年３月末時点では「要管理先」対象企業１０７社（１７年３月末時点）のうち３５社の債務者区分が上昇するなど、着実な成果を上げることができました。

事業再生支援活動

➢事業再生については、中小企業再生支援協議会を活用した私的整理により、対象企業をスポンサー企業へ事業譲渡するスキームによって事業再生に取り組みました。静岡銀行では支援企業とのマッチング、計画策定、再生スキーム構築の各段階で主導的に関与し、再生過程における資金繰りも支援しています。

➢経営改善意欲のある企業に対して、中小企業再生支援協議会の活用を働きかけ、同協議会と連携して中小企業の再生を支援しています。この結果、静岡県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了件数は、平成１５年２月以来、３６件に達し、全国でも高水準の成果を上げています。静岡銀行では、このうち１７件（うち１７年度６件）をサポートしています。

➢平成１６年３月に、静岡県内の１４金融機関と中小企業基盤整備機構が出資・設立し、静岡銀行グループ会社である静岡キャピタル㈱が運営する「静岡中小企業支援ファンド“パートナー”」による支援先は、１８年３月末現在１１先あります。そのうち、静岡銀行では、沼津・戸田・土肥間唯一の定期海上航路を運行する戸田運送船㈱など６先（うち１７年度４先）の再生を支援しています。

地域再生支援活動

➢平成１７年５月より、土肥温泉旅館協同組合等が地域活性化の柱として推進している「恋人の里づくり」プロジェクトに協力しているほか、平成１７年１１月より、稲取温泉街が街ぐるみで取り組んでいる「稲取温泉街活性化事業」を支援しています。



地域経済活性化への取組み③ ～創業・新事業の育成支援

「しずぎん@ｇｒｉｃｏｍ」の開催



- 農業生産者の販路拡大と農産物仕入企業の仕入ルート開拓を支援するため、農業生産者と農産物仕入業者とのセミナー兼商談会である「しずぎん@ｇｒｉｃｏｍ」を開催しています。
- 平成１８年２月に浜松市内で開催した第１回目のイベントには３２９名の方々が参加され、活発な商談と情報交換が行われました。静岡銀行では、「しずぎん@ｇｒｉｃｏｍ」を継続的に開催し、県内のアグリビジネスを支援していきます。

中小企業新事業活動促進法への取組み

- 平成１７年度より、従来の「中小企業創造活動促進法」と「中小企業経営革新支援法」および「新事業創出促進法」を統合し、創業や新たな事業活動によって市場に挑戦する中小企業や個人が、減税や融資、補助金などの支援を受けることのできる「中小企業新事業活動促進法」の運用が始まりました。
- この法律は、新たな事業の実現を目的として、「創業」「経営革新」の支援、２社以上の異分野の中小企業が連携して新たな事業に取り組む「新連携」の支援を中心に、中小企業の新しい事業活動をサポートするものです。
- 「経営革新」の支援では、平成１７年度に静岡県内で１９４件の経営革新計画が承認を受けています。そのうち、静岡銀行では８６件に対して支援金融機関としてサポートを行っています。
- 「新連携」の支援では、平成１８年３月末現在、全国で１６５件の連携体が新連携の事業計画の認定を受けています。 そのうち、静岡県内の企業をコア企業とする認定案件は６件あり、静岡銀行はこのすべての案件に対して支援金融機関としてサポートを行っています。

地域経済活性化への取組み④ ～創業・新事業の育成支援

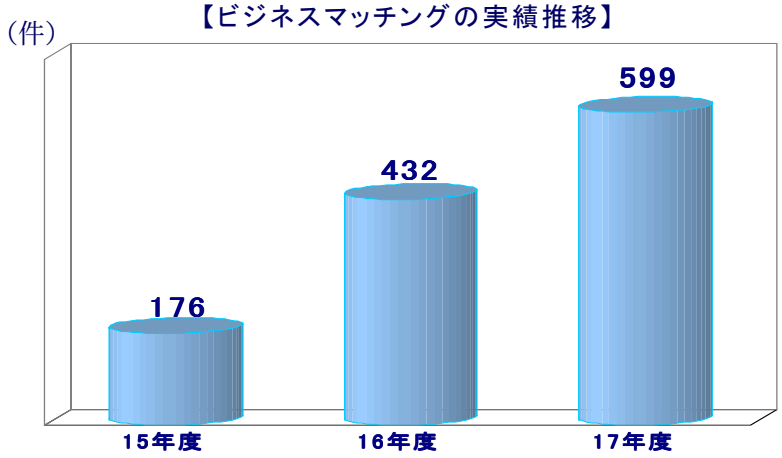
コンサルティング・ソリューション営業体制

➢ビジネスマッチング／販売先・仕入先のご紹介をはじめとする各種のビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。平成１７年度は５９９件（上半期３２３件、下半期２７６件）のビジネスマッチングをサポートするなど、お客さまの課題解決に向け活発に取り組みました。

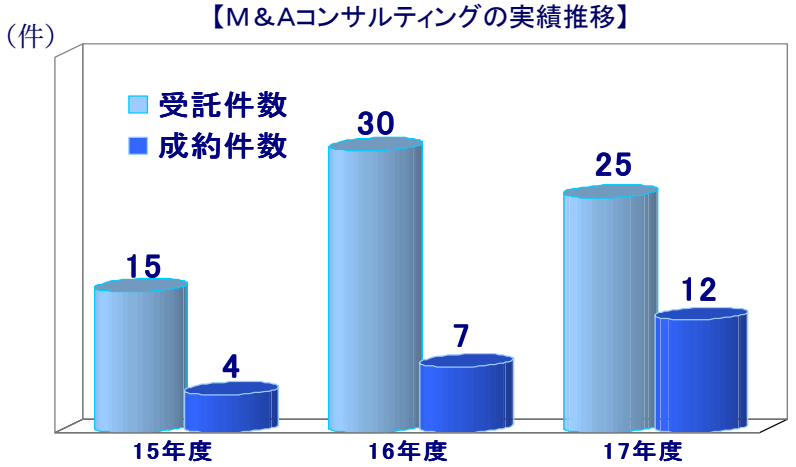
➢コンサルティング／株式公開・４０１ｋ・デリバティブ等のさまざまなコンサルティングニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が連携し、質の高い解決策を迅速にご提案します。

➢Ｍ＆Ａ／事業の拡大・多角化や、事業承継対策などの経営戦略において発生するＭ＆Ａニーズに対し、静岡銀行とグループ会社が提携し、的確なアドバイスやご提案を行っています。

【ビジネスマッチングの実績推移】



【Ｍ＆Ａコンサルティングの実績推移】



顧問技術士による技術相談

➢平成１６年１１月に、県内の有力技術士と顧問技術契約を締結し、ベンチャー企業や経営改善支援を必要としている中小企業の技術相談を実施しています。

➢これまでに５３社に対して９２回の訪問支援を実施しました（１７年度は４１社に対し６９回実施）。

業　績　予　想

（億円）

【静岡銀行単体】	１７年度実績	１８年度予想	前期比
経常収益	１，７２５	１，７７５	＋５０
業務粗利益	１，２４３	１，３０６	＋６３
資金利益	１，０８６	１，０７８	△８
役務取引等利益・特定取引利益	１９３	２０８	＋１５
その他業務利益	△３６	２０	＋５６
うち国債等債券関係損益	△４７	０	＋４７
経　　費　　（△）	７３２	７３６	＋４
一般貸倒引当金繰入額（△）	２６	０	△２６
業務純益	４８６	５７０	＋８４
基礎的業務純益	５５９	５７０	＋１１
不良債権処理額　　（△）	２１	３５	＋１４
株式等関係損益	３６	３０	△６
経常利益	５２７	６２０	＋９３
当期純利益	３１４	３５０	＋３６
与信費用　　（△）	４７	３５	△１２

円貨　＋２
外貨 △１０

【連　結】	１７年度実績	１８年度予想	前期比
経常収益	２，０３７	２，０９５	＋５８
経常利益	５８２	６７０	＋８８
当期純利益	３３１	３６５	＋３４

（注）上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
したがいまして、実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

決算データ編

※金額等は原則として単位未満を四捨五入して調整しております。
なお、増減については表上にて算出しております。

＜経営効率の状況＞

（%、億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	前期比
ＲＯＥ（基礎的業務純益）	9.90	10.19	10.59	10.77	0.18
ＲＯＥ（当期純利益）	2.53	5.62	7.15	6.04	△ 1.11
ＲＯＡ（基礎的業務純益）	0.61	0.61	0.65	0.68	0.03
ＲＯＡ（当期純利益）	0.15	0.33	0.44	0.38	△ 0.06
ＯＨＲ（経費／業務粗利益）	61.64	61.83	58.87	58.86	△ 0.01
ＯＨＲ（経費／債券関係損益除き業務粗利益）	61.54	60.39	58.31	56.71	△ 1.60
１株当たり当期純利益（円）	16.55	37.20	49.40	44.24	△ 5.16
経費合計	770	736	726	732	6
人件費	370	350	335	335	0
物件費	362	351	351	357	6
税　金	38	35	40	40	0

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
従業員数（人）	3,388	3,214	3,098	2,974	△ 124
臨時従業員数（人）	1,219	1,222	1,336	1,556	220
店舗数（店）	188	182	185	184	△ 1
国内店（除く仮想支店等）	181	175	178	176	△ 2
静岡県内店舗	160	156	158	157	△ 1
静岡県外店舗	21	19	20	19	△ 1
うちｴﾘｱ営業等の組成店	117	111	115	116	1
統括店（ﾌﾙﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ機能）	38	37	37	37	-
ﾒﾝﾊﾞｰ店（個人営業中心の軽量化店舗）	79	74	78	79	1
海外店	3	3	3	3	-

（注）１．従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除きます。
２．臨時従業員数には、銀行採用のパートタイマーおよびグループ会社からの派遣パートタイマー等が該当します。
３．店舗数には、代理店、海外駐在員事務所は含みません。
４．仮想支店等には、振込第一支店、401Ｋ支店、ＢＳ静岡支店、ＢＳ浜松支店、ＢＳ沼津支店が該当します。

＜ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）の状況＞

○ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）の推移

（%）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
ＢＩＳ自己資本比率	12.42	13.60	13.53	13.64	0.11
Ｔｉｅｒ Ⅰ自己資本比率	11.01	11.27	11.38	10.69	△ 0.69
中核自己資本比率　※	9.47	9.85	10.25	9.78	△ 0.47

※中核自己資本比率＝（Tier Ⅰ－税効果相当額）÷リスクアセット

○自己資本・リスクアセットの内訳

（億円）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
自己資本	5,477	6,030	6,308	7,125	817
Ｔｉｅｒ Ⅰ	4,855	4,997	5,303	5,582	279
税効果相当額（下記⑦）	679	629	523	472	△ 51
中核自己資本	4,176	4,368	4,780	5,110	330
Ｔｉｅｒ Ⅱ	631	1,042	1,014	1,604	590
控除項目	9	9	9	61	52
リスクアセット	44,091	44,334	46,594	52,199	5,605
オンバランス	42,865	43,210	45,216	50,310	5,094
オフバランス	1,024	977	1,188	1,630	442
マーケットリスク相当額	202	147	190	259	69

（%）

自己資本に占める税効果相当額の割合	12.39	10.42	8.28	6.62	△ 1.66
Tier Ⅰに占める税効果相当額の割合	13.98	12.58	9.85	8.45	△ 1.40

○繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（億円）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
繰延税金資産小計①	774	722	626	580	△ 46
うち貸倒引当金	378	352	298	266	△ 32
うち退職給付引当金	180	179	146	157	11
うち有価証券償却	134	113	101	81	△ 20
評価性引当額②	5	6	17	23	6
繰延税金資産合計 ①－②＝③	769	716	609	557	△ 52
繰延税金負債合計④	352	732	746	1,250	504
うちその他有価証券評価差額金⑤	262	645	660	1,165	505
うち退職給付信託設定益	69	69	69	69	0
繰延税金資産（負債）の純額③－④＝⑥	417	△ 16	△ 137	△ 693	△ 556
自己資本に占める税効果相当額⑤＋⑥＝⑦	679	629	523	472	△ 51

⑥が繰延税金負債の場合は△表示

＜与信費用＞

（億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	前期比
不良債権処理額　①	58	39	77	21	△ 56
個別貸倒引当金純繰入額	38	32	-	14	14
貸出金償却	0	0	0	0	△ 0
その他の債権売却損等	20	7	77	7	△ 70
一般貸倒引当金純繰入額　②	32	△ 22	-	26	26
特定海外債権引当金純繰入額 ③	-	-	-	-	-
貸倒引当金取崩額 ④	-	-	56	-	△ 56
与信費用　①＋②＋③－④	90	17	21	47	26
与信費用比率（%）　※	0.18	0.03	0.04	0.09	0.05

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

＜貸倒引当金の計上方法＞

・貸倒引当金の計上方法の見直し（貸倒実績率の算定期間を3期間から5期間に変更）に伴い、従来の方法に比べ、予想損失率が上昇しています。
なお、貸倒実績率見直しに伴う引当金増加額は一般貸倒引当金で25億円となっています。

【一般貸倒引当金】・・・残高278億円

債務者区分	予想損失率　※	引当基準
正常先債権	0.13　%	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権（除く要管理先債権）	2.10　%	
要管理先債権	9.61　%	

※貸出金および支払承諾見返等に対する債務者格付別の予想損失率の平均を掲載しています。

【個別貸倒引当金】・・・残高356億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

＜平成18年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞

・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合4.01％（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.76％）
・貸出金に占めるリスク管理債権の割合4.10％（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.86％）

（億円、％）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権） 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ（その他は貸出金等与信関連債権）	リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先 54 〈27〉		49 〈23〉	5	－ (7)	－ (26)	242	192	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 434 〈292〉	破綻先債権 54 〈27〉
実質破綻先 381 〈264〉		293 〈176〉	88	－ (42)	－ (117)					延滞債権 1,857 〈1,748〉
破綻懸念先 1,491		989	277	225 (164)		1,102	164	84.9%	危険債権 1,491	
要注意先 8,403	要管理先 542	95	448			要管理先の保全額 264	53	58.5%	要管理債権（貸出金のみ） 284	３カ月以上延滞債権 9
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 109	28	48.4%		貸出条件緩和債権 274
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 155	25	69.6%		合計 2,194 〈2,059〉
	要管理先以外の要注意先 7,860	3,480	4,380			要管理先以外の要注意先保全額 5,047	166	66.3%	正常債権 52,791	
正常先 44,672		44,672					59			
合計 54,999 〈54,857〉		非分類合計 49,577 〈49,434〉	Ⅱ分類合計 5,198	Ⅲ分類合計 225 （214）	Ⅳ分類合計 － （143）		合計 634		合計 54,999 〈54,857〉	

（注１）貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、貸出金に準ずる仮払金
（注２）自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
（注３）当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類143（破綻先26・実質破綻先117）
（注４）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
（注５）本表は原則として各計数を単位未満四捨五入しております。したがって表上の内訳と合計が一致しない場合があります。

＜リスク管理債権＞

（億円）

	17／3末	18／3末	17／3末比
破綻先債権	113	54	△ 59
延滞債権	2,006	1,857	△ 149
3ヵ月以上延滞債権	23	9	△ 14
貸出条件緩和債権	357	274	△ 83
リスク管理債権合計	2,499	2,194	△ 305
総貸出金に占める割合（%）	4.95	4.10	△ 0.85
担保・保証等によるカバー率（%）	81.20	83.11	1.91
部分直接償却を実施した場合	2,323	2,059	△ 264
総貸出金に占める割合（%）	4.62	3.86	△ 0.76
担保・保証等によるカバー率（%）	79.77	82.00	2.23

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	17／3末	18／3末	17／3末比
リスク管理債権合計	1,631	1,307	△ 324
総貸出金に占める割合（%）	3.23	2.44	△ 0.79
部分直接償却を実施した場合	1,455	1,172	△ 283
総貸出金に占める割合（%）	2.89	2.19	△ 0.70

（注）「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含む

＜金融再生法開示基準の不良債権＞

（億円）

	17／3末	18／3末	17／3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	572	434	△ 138
危険債権	1,560	1,491	△ 69
要管理債権	379	284	△ 95
金融再生法開示基準の不良債権合計	2,511	2,209	△ 302
総与信に占める割合（%）	4.85	4.01	△ 0.84
担保・保証等によるカバー率（%）	81.29	83.19	1.90
部分直接償却を実施した場合	2,327	2,066	△ 261
総与信に占める割合（%）	4.51	3.76	△ 0.75
担保・保証等によるカバー率（%）	79.81	82.03	2.22

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	17／3末	18／3末	17／3末比
金融再生法開示基準の不良債権合計	1,643	1,321	△ 322
総与信に占める割合（%）	3.17	2.40	△ 0.77
部分直接償却を実施した場合	1,459	1,178	△ 281
総与信に占める割合（%）	2.82	2.14	△ 0.68

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞

【17年3月～18年3月】

（億円）

		当初残高 A	18年3月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	ﾃﾞﾌｫﾙﾄ額 B＋C＋D E	ﾃﾞﾌｫﾙﾄ率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
17年3月末	正常先	41,244	37,863	1,820	39	79	10	9	1,424	98	0.24%	19	0.05%
	要注意先	7,060	1,350	5,123	157	234	17	18	161	269	3.81%	10	0.14%
	要管理先	636	11	175	357	46	2	1	44	49	7.70%	7	1.10%
	破綻懸念先	1,557	5	108	4	1,194	98	19	129				
	実質破綻先	450	1	10	1	11	314	14	99				
	破綻先	113	0	2	0	0	0	18	93				

（注１）計上基準：与信残高は17年3月末の残高を使用し、18年3月末までの間の与信額の増減は考慮しておりません。
（注２）その他については、18年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しております。
（注３）当初残高（A）と「自己査定結果（債務者区分別）」の相違点
「自己査定結果（債務者区分別）」では貸付有価証券、未収利息、貸出金に準じる仮払金も含めた総与信となっているほか、自己査定対象外先については正常先債権として計上している点が異なります。

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕

（億円）

	14年度	15年度			16年度			17年度			増 減（前期比）		
			上半期	下半期	A	上半期 B	下半期 C	D	上半期 E	下半期 F	D−A	E−B	F−C
総貸出金	49,497	49,447	48,974	49,920	50,163	50,049	50,278	51,862	50,967	52,762	1,699	918	2,484
国内店（①）	48,775	48,873	48,407	49,339	49,558	49,434	49,682	51,068	50,276	51,863	1,510	842	2,181
一般貸出金（企業向け貸出金）	33,421	32,722	32,516	32,928	32,971	32,931	33,012	33,828	33,269	34,389	857	338	1,377
うち中小企業向け（②）	20,821	20,242	20,005	20,478	20,949	20,781	21,119	21,835	21,225	22,447	886	444	1,328
（②／①）	*42.68%*	*41.41%*	*41.32%*	*41.50%*	*42.27%*	*42.03%*	*42.50%*	*42.75%*	*42.21%*	*43.28%*	*0.48%*	*0.18%*	*0.78%*
公共向け貸出金（含む中央政府）	2,234	2,537	2,456	2,619	2,145	2,291	1,998	1,741	1,834	1,648	△ 404	△ 457	△ 350
うち中小企業向け（公社等）（③）	644	555	530	581	567	595	539	417	426	408	△ 150	△ 169	△ 131
個人向け貸出金（④）	13,120	13,614	13,435	13,792	14,442	14,212	14,672	15,499	15,173	15,827	1,057	961	1,155
（④／①）	*26.89%*	*27.85%*	*27.75%*	*27.95%*	*29.14%*	*28.74%*	*29.53%*	*30.34%*	*30.17%*	*30.51%*	*1.20%*	*1.43%*	*0.98%*
うち消費者ローン	12,732	13,289	13,100	13,478	14,164	13,920	14,408	15,281	14,936	15,628	1,117	1,016	1,220
海外店	722	574	567	581	605	615	595	794	691	898	189	76	303
うち中小企業向け（⑤＝②＋③）	21,465	20,797	20,535	21,059	21,516	21,376	21,658	22,252	21,651	22,855	736	275	1,197
中小企業向け貸出金比率（⑤／①）	*44.00%*	*42.55%*	*42.42%*	*42.68%*	*43.41%*	*43.24%*	*43.59%*	*43.57%*	*43.06%*	*44.06%*	*0.16%*	*△ 0.18%*	*0.47%*
うち中小企業等（⑥＝②＋③＋④）	34,585	34,411	33,970	34,851	35,958	35,588	36,330	37,751	36,824	38,682	1,793	1,236	2,352
中小企業等貸出金比率（⑥／①）	*70.90%*	*70.40%*	*70.17%*	*70.63%*	*72.55%*	*71.99%*	*73.12%*	*73.92%*	*73.24%*	*74.58%*	*1.37%*	*1.25%*	*1.46%*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	14年度	15年度			16年度			17年度			増 減（前期比）		
			上半期	下半期	A	上半期 B	下半期 C	D	上半期 E	下半期 F	D−A	E−B	F−C
静岡県内の貸出金（⑦）	33,455	33,186	32,825	33,548	34,118	33,807	34,431	35,109	34,622	35,599	991	815	1,168
（⑦／①）	*68.59%*	*67.90%*	*67.81%*	*67.99%*	*68.84%*	*68.38%*	*69.30%*	*68.74%*	*68.86%*	*68.64%*	*△ 0.10%*	*0.48%*	*△ 0.66%*
一般貸出金（企業向け貸出金）	20,371	19,819	19,630	20,008	20,017	19,855	20,180	20,318	20,063	20,575	301	208	395
うち中小企業向け（⑧）	16,892	16,535	16,349	16,720	16,909	16,803	17,015	17,305	17,025	17,586	396	222	571
（⑧／⑦）	*50.49%*	*49.82%*	*49.80%*	*49.83%*	*49.56%*	*49.70%*	*49.41%*	*49.28%*	*49.17%*	*49.40%*	*△ 0.28%*	*△ 0.53%*	*△ 0.01%*
公共向け貸出金	2,124	1,912	1,916	1,909	1,874	1,928	1,820	1,661	1,698	1,624	△ 213	△ 230	△ 196
うち中小企業向け（公社等）（⑨）	644	547	522	572	556	584	528	402	412	392	△ 154	△ 172	△ 136
個人向け貸出金（⑩）	10,960	11,455	11,279	11,631	12,227	12,024	12,431	13,130	12,861	13,400	903	837	969
（⑩／⑦）	*32.76%*	*34.51%*	*34.36%*	*34.66%*	*35.83%*	*35.56%*	*36.10%*	*37.39%*	*37.14%*	*37.64%*	*1.56%*	*1.58%*	*1.54%*
うち消費者ローン	10,619	11,160	10,977	11,343	11,966	11,752	12,182	12,914	12,633	13,197	948	881	1,015
うち中小企業向け（⑪＝⑧＋⑨）	17,536	17,082	16,871	17,292	17,465	17,387	17,543	17,707	17,437	17,978	242	50	435
中小企業向け貸出金比率（⑪／⑦）	*52.41%*	*51.47%*	*51.39%*	*51.54%*	*51.18%*	*51.43%*	*50.95%*	*50.43%*	*50.36%*	*50.50%*	*△ 0.75%*	*△ 1.07%*	*△ 0.45%*
うち中小企業等（⑫＝⑧＋⑨＋⑩）	28,496	28,537	28,150	28,923	29,692	29,411	29,974	30,837	30,298	31,378	1,145	887	1,404
中小企業等貸出金比率（⑫／⑦）	*85.17%*	*85.99%*	*85.75%*	*86.21%*	*87.02%*	*86.99%*	*87.05%*	*87.83%*	*87.51%*	*88.14%*	*0.81%*	*0.52%*	*1.09%*

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕

（億円）

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末 A	17年9月末 B	18年3月末 C	増減（前期末比） C−A	B−A	C−B
総貸出金	48,897	49,415	49,695	49,803	50,410	51,700	53,409	2,999	1,290	1,709
国内店（①）	48,239	48,837	49,076	49,189	49,680	50,896	52,570	2,890	1,216	1,674
一般貸出金（企業向け貸出金）	32,479	32,367	32,635	32,637	32,750	33,645	34,672	1,922	895	1,027
うち中小企業向け（②）	20,487	20,154	20,888	21,291	21,456	22,079	23,134	1,678	623	1,055
（②／①）	42.46%	41.26%	42.56%	43.28%	43.19%	43.38%	44.00%	0.81%	0.19%	0.62%
公共向け貸出金（含む中央政府）	2,353	2,741	2,338	1,987	1,875	1,648	1,549	△ 326	△ 227	△ 99
うち中小企業向け（公社等）（③）	559	525	607	581	438	407	369	△ 69	△ 31	△ 38
個人向け貸出金（④）	13,407	13,729	14,103	14,565	15,055	15,603	16,349	1,294	548	746
（④／①）	27.79%	28.11%	28.73%	29.61%	30.30%	30.65%	31.09%	0.79%	0.35%	0.44%
うち消費者ローン	13,059	13,398	13,799	14,278	14,804	15,379	16,176	1,372	575	797
海外店	658	578	619	614	730	804	839	109	74	35
うち中小企業向け（⑤＝②＋③）	21,046	20,679	21,495	21,872	21,894	22,486	23,503	1,609	592	1,017
中小企業向け貸出金比率（⑤／①）	43.62%	42.34%	43.79%	44.46%	44.07%	44.18%	44.70%	0.63%	0.11%	0.52%
うち中小企業等（⑥＝②＋③＋④）	34,453	34,408	35,598	36,437	36,949	38,089	39,852	2,903	1,140	1,763
中小企業等貸出金比率（⑥／①）	71.42%	70.45%	72.53%	74.07%	74.37%	74.83%	75.80%	1.43%	0.46%	0.97%

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末 A	17年9月末 B	18年3月末 C	増減（前期末比） C−A	B−A	C−B
静岡県内の貸出金（⑦）	33,022	32,961	33,856	34,436	34,900	35,385	36,232	1,332	485	847
（⑦／①）	68.45%	67.49%	68.98%	70.00%	70.25%	69.52%	68.92%	△ 1.33%	△ 0.73%	△ 0.60%
一般貸出金（企業向け貸出金）	19,850	19,553	20,025	20,230	20,450	20,528	20,882	432	78	354
うち中小企業向け（⑧）	16,673	16,424	17,016	17,257	17,432	17,682	18,100	668	250	418
（⑧／⑦）	50.49%	49.82%	50.26%	50.11%	49.95%	49.97%	49.95%	0.00%	0.02%	△ 0.02%
公共向け貸出金	1,935	1,846	1,911	1,862	1,675	1,624	1,525	△ 150	△ 51	△ 99
うち中小企業向け（公社等）（⑨）	551	517	596	570	424	392	354	△ 70	△ 32	△ 38
個人向け貸出金（⑩）	11,237	11,562	11,920	12,344	12,775	13,233	13,825	1,050	458	592
（⑩／⑦）	34.02%	35.07%	35.20%	35.84%	36.60%	37.39%	38.15%	1.55%	0.79%	0.76%
うち消費者ローン	10,927	11,261	11,634	12,077	12,537	13,014	13,637	1,100	477	623
うち中小企業向け（⑪＝⑧＋⑨）	17,224	16,941	17,612	17,827	17,856	18,074	18,454	598	218	380
中小企業向け貸出金比率（⑪／⑦）	52.16%	51.39%	52.02%	51.76%	51.16%	51.07%	50.93%	△ 0.23%	△ 0.09%	△ 0.14%
うち中小企業等（⑫＝⑧＋⑨＋⑩）	28,461	28,503	29,532	30,171	30,631	31,307	32,279	1,648	676	972
中小企業等貸出金比率（⑫／⑦）	86.18%	86.47%	87.22%	87.61%	87.77%	88.47%	89.08%	1.31%	0.70%	0.61%

＜預金、預り資産の状況＞

○預金の状況（平残）

（億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度	前期比
総預金	67,268	66,928	66,786	66,510	△ 276
国内店（オフショア除き）	63,087	63,446	63,688	63,824	136
うち個人預金	46,192	46,980	47,296	47,686	390
うち法人預金	13,848	13,916	14,223	14,213	△ 10
静岡県内預金	54,687	55,140	55,746	56,223	477
うち個人預金	41,474	42,200	42,634	43,095	461
うち法人預金	11,257	11,431	11,759	11,772	13

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比	うち静岡県内				
						15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
個人預り資産残高（銀行本体）	52,081	53,246	54,679	56,181	1,502	46,883	48,059	49,433	50,968	1,535
円貨預金	45,914	46,398	46,764	47,438	674	41,182	41,779	42,184	42,948	764
譲渡性預金	20	14	11	6	△ 5	18	13	9	5	△ 4
外貨預金	695	578	504	338	△ 166	636	517	448	295	△ 153
投資信託	267	277	255	252	△ 3	244	254	233	230	△ 3
公共債	5,116	5,487	5,569	5,400	△ 169	4,739	5,031	5,082	4,918	△ 164
個人年金保険	69	492	1,576	2,747	1,171	64	464	1,477	2,572	1,095
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券の個人預り資産	268	723	1,222	2,068	846	268	723	1,222	2,068	846
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券を含む個人預り資産	52,349	53,969	55,901	58,249	2,348	47,151	48,781	50,655	53,036	2,381
うち円貨預金・譲渡性預金除き	6,415	7,557	9,126	10,805	1,679	5,951	6,989	8,462	10,083	1,621

＜有価証券の状況＞

○有価証券評価損益

（億円）

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
その他有価証券	658	1,615	1,642	2,899	1,257
株式	482	1,459	1,517	2,949	1,432
債券	118	57	95	△ 122	△ 217
その他(外債、投信等)	58	99	30	72	42

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式の３つを除いたものをいいます。

日経平均株価	7,972.71 円	11,715.39 円	11,668.95 円	17,059.66 円	5,390.71 円

○減損処理による影響

（億円）

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.6
●市場価格がなく、時価が把握できない株式 期末の実質価額が簿価に比べ50%以上下落したもの	0.4
臨時費用「株式等償却」への計上額	1.0

○有価証券ポートフォリオ

（億円）

	15年3月末		16年3月末		17年3月末		18年3月末		17年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	19,482	100.0	20,450	100.0	21,956	100.0	23,528	100.0	1,572	0.0
国債	6,716	34.5	9,369	45.8	8,871	40.4	7,259	30.9	△ 1,612	△ 9.5
地方債	761	3.9	850	4.1	1,431	6.5	1,760	7.5	329	1.0
社債	3,600	18.5	3,510	17.2	3,859	17.6	4,594	19.5	735	1.9
株式	2,108	10.8	2,878	14.1	2,931	13.3	4,430	18.8	1,499	5.5
その他	6,297	32.3	3,843	18.8	4,864	22.2	5,485	23.3	621	1.1
（うち外貨建債券）	4,406	22.6	2,339	11.4	3,184	14.5	3,025	12.9	△ 159	△ 1.6
円貨債券の平均残存期間	2.35 年		2.14 年		2.39 年		2.51 年		＋0.12 年	
外貨債券の平均残存期間	1.02 年		1.43 年		2.07 年		1.83 年		△ 0.24 年	